

1 目的

日本の将来人口は、2005 年以降の総人口は減少傾向となり、深刻な少子高齢化へ突入する。また、2007 年以降、団塊の世代（昭和 22 年から 24 年生まれ）が一斉に定年期を迎える「2007 年問題」などの問題も抱え、企業においては、労働力人口の減少や、高度な知識・技能を持った熟練技術者の退職による技術継承等の問題が顕在化してきており、高齢者の積極的な就労等を通じた社会参加の促進は喫緊の課題である。こうした状況に対して、高齢者が ICT をより一層利活用できるようになることは、在宅での就労、個人起業、ボランティア活動等が可能となるなど大きなメリットが期待されている。

一方で、高齢者のインターネット利用率は 32.6%（平成 17 年通信利用動向調査、60 歳以上のインターネット利用率）であり、高齢になるほど利用率が減少しているのが現状である。高齢者にとって、インターネットを利用しない理由としては、「利用する必要がある」（31.8%）、「操作が難しい」（20.2%）（平成 17 年通信利用動向調査）が大きな割合を占めており、高齢者が使いやすい（ユーザビリティ）ICT 製品・サービス等の普及・促進を早急に行っていくことが必要である。そのためには、製品の操作性にのみ焦点を当てていた従来のユーザビリティの概念を拡張し、高齢者による利用の背景、利用環境、利用による効果・影響等を総合的に捉え、今後求められるユーザビリティの要件を新たに定義することが求められる。

このような状況を踏まえ、本調査研究では、まず今後の高齢者の ICT 利活用促進にユーザビリティ概念を整理し、その上で、携帯電話を対象として、高齢者の ICT 利活用に関する調査し、具体的かつ多様な高齢者像を把握する。さらに、高齢者におけるユーザビリティ上の課題の検討・抽出、高齢者にとってのユーザビリティを向上させるために必要となる指針等の検討を行い、我が国において高齢者が使いやすい ICT 製品・サービス等の普及に資することを目的とする。